

令和8年1月23日 発表

中小企業月次景況調査結果

令和7年12月分

～令和7年12月 データから見た業界の動き～

令和8年1月23日 発表

製造業・非製造業で売上高に大きな差
消費低迷や中国人訪日客の減少を背景に先行きに慎重な見方



山梨県中小企業団体中央会

〒400-0035 山梨県甲府市飯田2-2-1

TEL 055-237-3215

FAX 055-237-3216

<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/>

令和8年1月23日 発表

製造業・非製造業で売上高に大きな差 消費低迷や中国人訪日客の減少を背景に先行きに慎重な見方

■概 況

12月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高	+4 ポイント	(前年同月比 4 ポイント	↗)
収益状況	▲18 ポイント	(前年同月比 2 ポイント	↘)
景況感	▲16 ポイント	(前年同月比 ±0 ポイント	→)

となり、売上高D.I値が前年同月を上回った。

業種別で、製造業では…

売上高	+10 ポイント	(前年同月比 25 ポイント	↗)
収益状況	▲25 ポイント	(前年同月比 10 ポイント	↘)
景況感	▲20 ポイント	(前年同月比 ±0 ポイント	→)

年未年始を迎え、食品製造業ではクリスマスケーキやお節料理などの需要が増加した。加えて、「防衛、AI関連の分野において受注量が堅調に推移している（電気機械器具製造業）」を例に、機械器具製造業を中心として受注量に回復の兆しが窺え、売上高D.I値が大きく上昇した。

一方で、「貴金属地金の高騰を背景に商品作りが難航し、在庫商品の販売やリフォーム受注が中心となっている（ジュエリー製品製造業）」を例に、原材料価格等の高止まりにより収益確保が困難な状況が続いている。こうした中、「人件費や燃料費等の高騰に見合ったさらなる値上げについて、関係業界への要望活動を展開している（骨材・石工品等製造業）」など、業界全体として価格転嫁や取引条件の改善に向けて取組む動きが強まっている。

一方、非製造業では…

売上高	0 ポイント	(前年同月比 10 ポイント	↘)
収益状況	▲13 ポイント	(前年同月比 4 ポイント	↗)
景況感	▲13 ポイント	(前年同月比 ±0 ポイント	→)

「消費者が耐久消費財の買い替えに慎重な姿勢を示している（電気機械器具小売業）」を例に、物価高を背景とした消費低迷や、宿泊業では中国からの訪日客の減少の影響もあり、売上高D.I値が低下した。また、先行きについても「仕事量が全体的に低調であり、今後も厳しい状況が続く見通し（鉄骨・鉄筋工事業）」「地金価格の変動が大きいことから、数か月先の価格提示が必要となる企画品やOEMでは利益確保が一層困難になる（ジュエリー製品卸売業）」など、慎重な見方の事業者が多い。

さらに、業種を問わず人手不足が課題となる中、建設業からは、若手人材（特に日本人）の確保に向けた賃金水準や職場環境の改善が課題として挙げられている。その中で、管工事業からは、12月に改正建設業法が施行されたことを受け、「建設業の持続的な発展に不可欠な人材確保に向け、建設技能者の処遇改善が期待される」と、人材確保に資する今後の国等の施策動向について注視する旨の報告があった。

ガソリンの暫定税率廃止に伴う燃料価格の引下げにより、家計負担の一部に緩和はみられるものの、食料品を中心とした物価上昇が続く中では消費活動全体を押し上げるまでには至っていない。また、ガソリンスタンドでは「段階的に補助金を拡充しガソリン価格の引き下げを進めてきたが、市場では補助金以上の値下げが行われるなど混乱が生じた。この影響で各事業所の利益は著しく減少している」と、補助金を契機とした過度な価格競争が資金繰りに及ぼす影響を懸念している。

中央会では、厳しい経営環境を乗り越えるため、専門家派遣や講習会等を活用した支援を強化しています。お気軽にご相談ください。

業界からのコメント

● 製 造 業

食 料 品 (水産物加工業)	クリスマスケーキの予約販売やギフト需要が堅調で、前年同月と比べ売上は7%増加した。一方で、チョコレート、イチゴ、卵など主要原材料の価格上昇が続き収益を圧迫していることから、2月に一部商品の値上げを予定している。
食 料 品 (洋菓子製造業)	年末商戦に伴うおせち料理などの季節商品や冬季ギフト需要が堅調で、前年同月と比べ売上は4%増加した。加えて、予約販売など販売チャネルの拡大や品質志向に対応した商品展開も寄与し、各部門で安定した結果となった。
食 料 品 (酒類製造業)	酒類離れが進み長期的には販売数量の増加は見通せない状況である。全体として生産量の減少が見込まれるものの、今年は天候に恵まれ品質の良いブドウが収穫できたことから上質なワインの生産が可能となり、販売数量の改善が期待される。
繊維・同製品 (織 物)	ガソリン暫定税率の段階的縮小により家計の負担は僅かに和らいだが、生活の中心となる食料品等の値上げは継続しており、将来への不安を背景に消費を控える傾向は依然として根強いと感じる。
繊維・同製品 (織 物)	12月13～25日に富士山駅ビルQスタ1階において、「ハタオリトラベルのクリスマスイベント」が開催され、参加事業者による逸品やオリジナル商品の展示販売が行われた。来場者に季節感を演出するとともに、産地繊維物製品の魅力発信につながった。今後も、産地全体の活性化を目的に、行政等と連携した取り組みの継続が期待される。
木材・木製品製造	厳しい状況が続いた一年となった。来年の先行きについても不透明感が強い。
窯業・土石 (砂 利)	県内全域では、販売価格については多少の値上げができていますが、公共工事の減少により売上・収益ともに減少している。一方で、早川地区では売上が順調に推移している。
窯業・土石 (山碎石)	前年同月と比べ売上は▲4%となり、今年度初めて減少に転じた。先行きが懸念されるなか、人件費や燃料費等の高騰に見合ったさらなる値上げについて、関係業界への要望活動を展開している。
一 般 機 器 (業務用機械器具製造業)	設備関連が伸び悩んでいるものの、12月は受注量にやや回復の兆しがみられた。一方、1月以降については先行き不透明な状況が続くとみられる。
電 気 機 器 (電気機械部品加工業)	今月に入って半導体関連のリピータ品がわずかに増加し、前年同月と比べ売上・景況感ともに10%好転した。半導体分野の一部では、メーカーからの受注が増加しているとの情報もあるが、現時点では一次下請けにとどまっており、二次・三次下請けへの波及には時間を要するとみられる。 受注量が堅調で多忙な分野は、防衛関連とAIデータセンター向けの部品製造などに限られている。1月以降、受注増加の動きが広がることに期待する声が多い。
宝 飾 (研 磨)	池袋で開催された展示会（東京ミネラルショー）での売上が好調であり、12月の売上は前年同月比で20%増加した。
宝 飾 (貴金属)	前年同月と比べ景況感は▲70%となった。貴金属地金の高騰を背景に商品作りが難航し、在庫商品の販売やリフォーム受注が中心となっている。

● 非 製 造 業

卸 売 (ジュエリー)	金・プラチナ価格の歴史的な高騰が続くなか、仕入れは現金払いであることから資金繰りに苦慮している。日本の金価格は、ロンドン市場の金価格を基準に為替相場等を反映して形成されているが、足元では海外市場の価格上昇に円安が重なり、価格高騰に歯止めがかからない状況にある。 今後の見通しとしては、地金価格の変動が大きいため、数か月先の価格提示が必要となる企画品やOEMでは利益確保が一層困難になると見込まれる。さらに、仕入れに必要な運転資金の増大や製造ロットの減少も重なり、小規模経営の職人を中心に経営状況が今後さらに逼迫すると予想される。
小 売 (青 果)	百寿柿（干し柿）やリンゴ、みかんは、夏の高温と雨不足の影響で小粒傾向となった。収量は少なく高値で推移しているが、前年同月と比べ売上は▲8%、収益状況は▲10%となった。
小 売 (電気機械器具小売業)	前年同月と比べ売上は▲8%、景況感は▲10%となった。食料品等の物価高を背景に、消費者は耐久消費財の買い替えに慎重な姿勢を示しているとみられる。製品の省エネ性能向上に伴う価格上昇やネット購入の増加も売上減少に拍車をかけており、県内の家電小売業界を取り巻く経営環境は厳しい。
小 売 (ガソリン)	政府は12月31日の暫定税率廃止に伴い、段階的に補助金を拡充しガソリン価格の引き下げを進めてきたが、市場では補助金以上の値下げが行われるなど混乱が生じた。この影響で各事業所の利益は著しく減少しており、急激な販売価格の下落が資金繰りに及ぼす影響も懸念される。

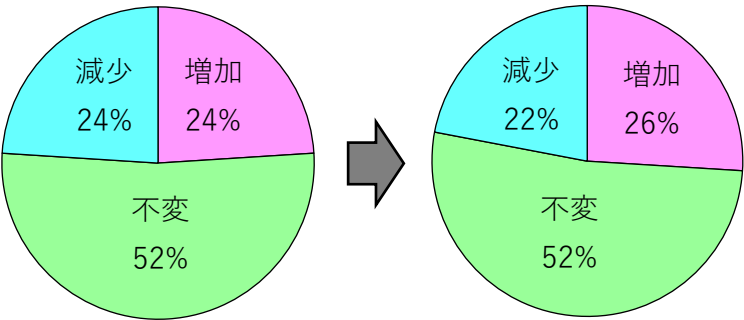
宿 泊 業	平日のビジネス需要が年末にかけて落ち込む一方、旅行需要は週末や年末に集中して需要差が拡大、全体として稼働が低下した。甲府市内では、中国からの訪日客減少の影響も一部で見られる。また、稼働率や客室単価の改善は見込まれるものの、人手不足によるサービス対応力の課題が依然として残る。
美 容 業	12月は組合への新規加入に関する相談が3名あったものの、高齢化や廃業等による脱退相談も同程度あり、組合員数は横ばいで依然として厳しい状況にある。
一般廃棄物処理	<p>近年、ペットボトルや食品トレイなどのプラスチックごみが、スーパーに設置された回収ボックスへ排出されるケースが増えている。一方で、回収物の中には残留物が付着したものや、汚れ・臭いのあるものも含まれており、マテリアルリサイクル(※1)が困難となる事例が発生している。その結果、可燃ごみとして処理される、またはサーマルリサイクル(※2)に回されることとなり、自治体のリサイクル率低下につながっている。今後は、県や市町村のイベント等を通じ、適切な分別方法や排出ルールについて県民・市民への周知啓発を進めていく必要がある。</p> <p>(※1)廃棄物を新たな製品の原材料として再利用する方法で、資源循環が可能となり環境負荷が比較的少ない。 (※2)マテリアルリサイクルが困難な場合に用いられ、廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーを再利用する方法で、CO₂排出など環境への負荷がかかる。</p>
警 備 業	<p>前年同月と比べ売上は3%増加した。道路工事など公共工事の増加に伴い、交通誘導警備の受注が増え、一部組合員では売上増加がみられたものの、業界全体としては好転には至っていない。</p> <p>1月以降も交通誘導警備の受注増が見込まれるなか、契約単価の動向を注視していく。</p>
自動車整備業	車検台数について、普通車13,507台（昨年同月▲779台）、軽自動車11,191台（昨年同月▲583台）となった。※集計の都合上、11月末数値
建 設 業 (総 合)	12月の県内公共工事は前年同月比で件数は▲14%となったが、請負金額は22%増加した。12月末累計では、件数は▲5%となったが、請負金額は0.4%増加した。
建 設 業 (型 枠)	前年同月と比べ売上は▲10%、景況感は▲15%となった。年末を迎え土木工事は仕事量が改善傾向にある一方、建築分野では入札不調の影響によって工期の遅延が発生、今後は新規案件も見込まれ、春先には現場が動き出す見通しである。また、職人の高齢化が進むなか、20～30代の型枠大工の8割を外国人技能実習生が占めており、今後は若手人材（特に日本人）の確保に向けた賃金水準や職場環境の改善が課題となっている。
建 設 業 (鉄 構)	前年同月と比べ売上は▲10%、景況感は▲15%となった。前月に引き続き仕事量は全体的に低調であり、今後も厳しい状況が続く見通し。
設備工事 (管設備)	改正建設業法が12月12日に施行されたことを受け、建設業の持続的な発展に不可欠な人材確保に向け、建設技能者の処遇改善が期待される。今後の国の施策の動向を注視していきたい。
運 輸 (トラック)	年末の繁忙期により荷動きが活発化し、前年同月と比べ売上は10%増加、収益状況は5%好転した。暫定税率廃止に伴う補助金拡充により燃料価格が徐々に低下しており、燃料費の抑制が収益改善につながった。

■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値（好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値）

	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
対前年・前月・当月	2024年12月	2025年11月	2025年12月	2024年12月	2025年11月	2025年12月	2024年12月	2025年11月	2025年12月
売 上 高	▲ 15	10	10	10	▲ 10	0	0	▲ 2	4
収 益 状 況	▲ 15	▲ 30	▲ 25	▲ 17	▲ 27	▲ 13	▲ 16	▲ 28	▲ 18
景 況 感	▲ 20	▲ 40	▲ 20	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 16	▲ 24	▲ 16

※(（良数値÷対象数）×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I値

売 上 高（前年同月比）

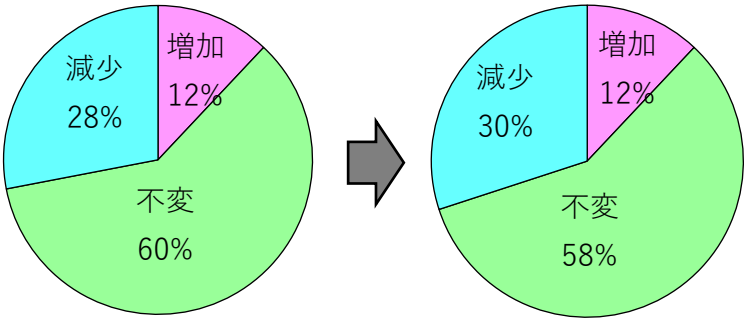


令和6年12月

令和7年12月

- ・D I 値 +4 （前年同月比 +4 ポイント）
- ・業種別D I 値
 - 製 造 業 +10 （前年同月比 +25）
 - 非製造業 0 （前年同月比 ▲10）
- ・前月比D I 値
 - 製 造 業 ±0
 - 非製造業 +10

収益状況（前年同月比）

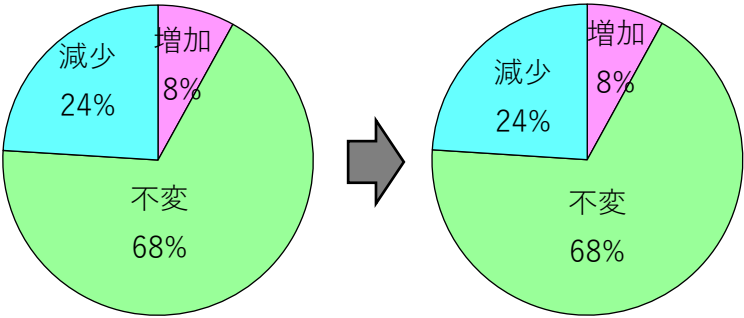


令和6年12月

令和7年12月

- ・D I 値 ▲18 （前年同月比 ▲2 ポイント）
- ・業種別D I 値
 - 製 造 業 ▲25 （前年同月比 ▲10）
 - 非製造業 ▲13 （前年同月比 +4）
- ・前月比D I 値
 - 製 造 業 +5
 - 非製造業 +14

景 況 感（前年同月比）

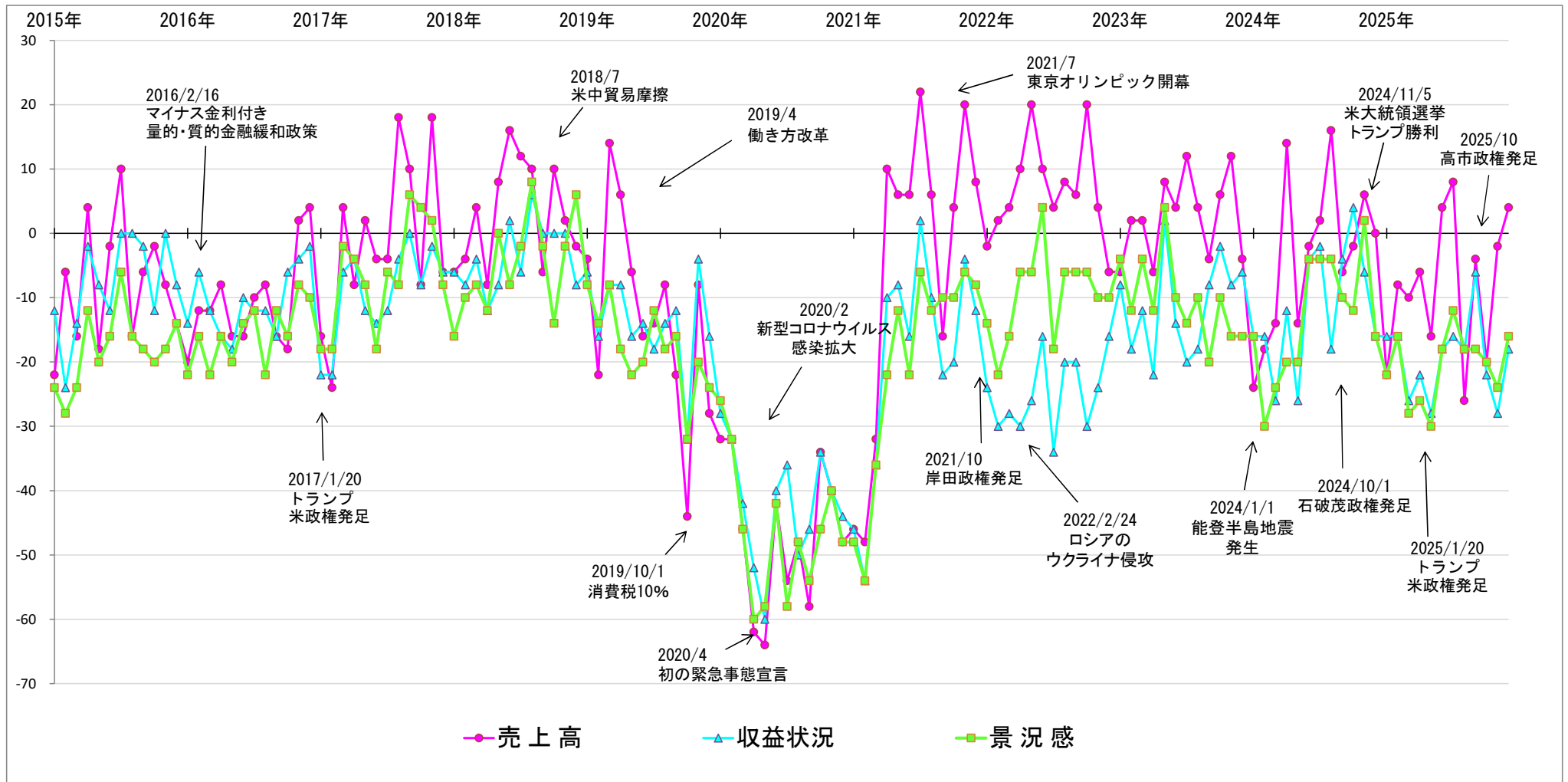


令和6年12月

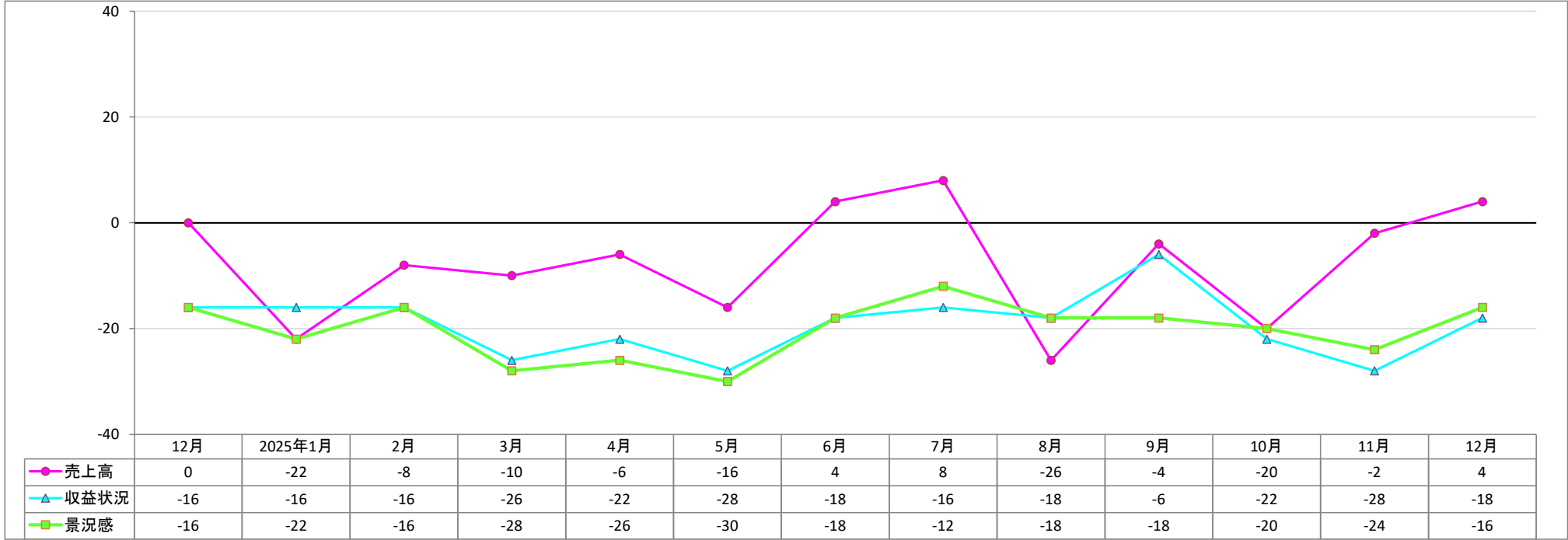
令和7年12月

- ・D I 値 ▲16 （前年同月比 ±0 ポイント）
- ・業種別D I 値
 - 製 造 業 ▲20 （前年同月比 ±0）
 - 非製造業 ▲13 （前年同月比 ±0）
- ・前月比D I 値
 - 製 造 業 +20
 - 非製造業 ±0

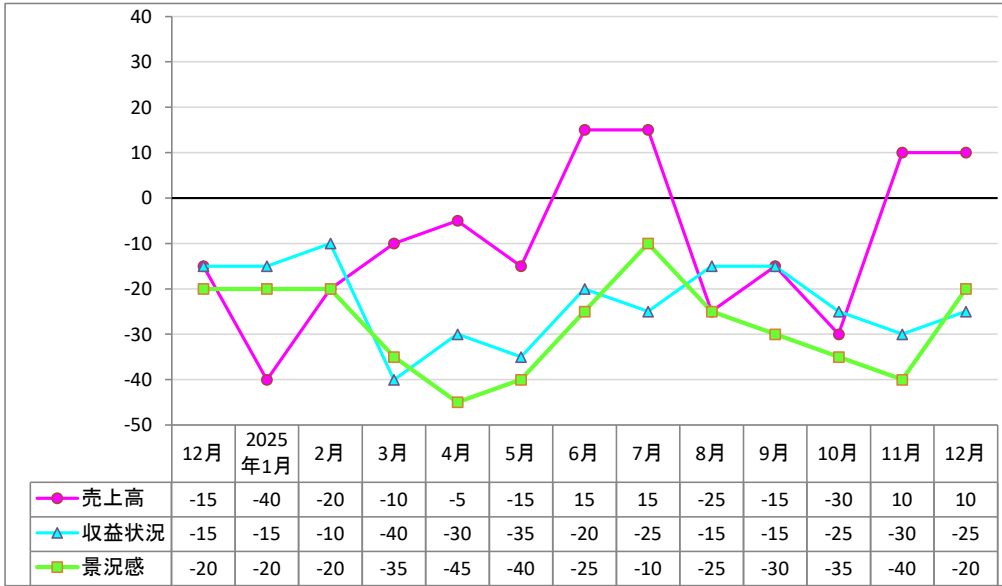
D.I値の推移①(過去10年間) 2015年1月～2025年12月



D.I値の推移②(過去1年間) 2024年12月～2025年12月



【製造業】



【非製造業】

